

試験日	令和3年5月20日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（一般貨物自動車運送事業の許可）

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。

()

問2【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全）

事業者は、事業用自動車の数、荷役その他の事業用自動車の運転に附随する作業の状況等に応じて必要となる員数の運転者及びその他の従業員の確保、事業用自動車の運転者とその休憩又は睡眠のために利用することができる施設の整備及び管理、事業用自動車の運転者の適切な勤務時間及び乗務時間の設定その他事業用自動車の運転者の過労運転を防止するために必要な措置を講じなければならない。

()

問3【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者が、一般貨物自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしたときは、国土交通大臣は、事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

()

問4【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者たる法人であって、役員のうち、監査役に変更があった場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長への届け出は要しない。

()

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務をさせてはならないが、運行管理者がやむを得ないと判断したときはこの限りではない。

()

問6【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項として正しいものには○を、正しくないものには×を記入しなさい。

ア. 事故関係者の氏名 ()

イ. 事故の発生日時 ()

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者は、運行管理者資格者証を有する者又は国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者の業務を補助させるための者（補助者）を選任することができる。

（ ）

問8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者は、従業員に対して、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること。

（ ）

問9【自動車事故報告規則】（速報）

事業者は、その使用する自動車について5人以上の負傷者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

（ ）

問10【道路運送法】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称及び代表者氏名又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ ）

問 1 1 【道路運送車両法】（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。

また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態または適合しない状態にあるときは、保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。

（ ）

問 1 2 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（ ）

問 1 3 【労働基準法】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。明示された労働条件が事実と相違する場合は、労働者は即時に労働契約を解除することができるが、就業のために住居を変更した労働者が、契約解除の日から 1 4 日以内に帰郷する場合においては、使用者は、必要な旅費を負担しなければならない。

（ ）

問14【労働基準法】(解雇の予告)

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも15日前にその予告をしなければならない。15日前に予告をしない使用者は、15日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

()

問15【労働安全衛生法】(事業者等の責務)

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

()

問16【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ自由な競争を促進し、事業者の創意を發揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の健全で自由な発達を促進することを目的とする。

()

問17【下請代金支払遅延等防止法】(目的)

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護し、もって取引の安全に寄与することを目的とする。

()

問18【下請代金支払遅延等防止法】（下請代金の支払期日）

下請代金の支払期日が定められなかつたときは親事業者が下請事業者の給付を受領した日が、法第2条の2第1項の規定に違反して下請代金の支払期日が定められたときは親事業者が下請事業者の給付を受領した日から起算して30日を経過した日の前日が下請代金の支払期日と定められたものとみなす。

（ ）

Ⅱ. 次の問題について、該当するものを選び（ ）内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】（欠格事由）（許可の基準）

次の文章のうち、許可に関する欠格事由及び許可の基準として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び、（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. その事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る経済的基礎及びその他の能力を有するものであること。
- イ. 許可を受けようとする者が1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しないものであるときは、許可をしてはならない。
- ウ. その事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- エ. 事業用自動車の種別、自動車車庫の規模その他の国土交通省令で定める事項に関し、その事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。

()

問2 【貨物自動車運送事業法】（運賃及び料金等の掲示）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（掲示事項）

事業者が、主たる事務所その他の営業所に掲示しなければならないものとして法で定められているものについて、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運送約款
- イ. 定款
- ウ. 業務の範囲（許可に付された条件によって業務の範囲が限定されている場合に限る。）

()

問3【貨物自動車運送事業法施行規則】（運送約款の記載事項）

貨物自動車運送事業法第10条第1項に規定する運送約款に記載しなければならない事項として正しいものはどれか。次のア～オの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車に関する事項
- イ. 損害賠償その他責任に関する事項
- ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項
- エ. 事業者の保管施設に関する事項
- オ. 運行管理者に関する事項

()

問4【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
- イ. 氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 資本金の額を変更した場合
- エ. 休止していた一般貨物自動車運送事業を再開した場合

()

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行記録計による記録）

貨物自動車運送事業輸送安全規則により運行記録計による乗務の記録が義務づけられる車両について、以下の文章の【 】内に当てはまる語句を次のア～クの中からそれぞれ1つ選び【 】にその記号を記入しなさい。

事業者等は、車両総重量が【 】以上又は最大積載量が【 】以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を【 】保存しなければならない。

ア. 4トン	イ. 5トン	ウ. 7トン	エ. 8トン
オ. 1年間	カ. 2年間	キ. 3年間	ク. 5年間

問6【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者はどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運転免許証の更新を行った者
- イ. 高齢者（65才以上の者をいう。）
- ウ. 運転経歴が5年間に満たない者

（ ）

問7【自動車事故報告規則】(定義)

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 荷物をき損・破損させたもの
- エ. 酒気帯び運転を伴うもの
- オ. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

()

問8【道路運送車両法】(日常点検整備)(自動車の構造)(整備管理者)
(変更登録)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その運行の開始前において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- イ. 自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量等について、道路運送車両の保安上の技術基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- ウ. 大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければならない。
- エ. 自動車の所有者は、自動車の使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から2週間以内に、国土交通大臣が行う変更登録の申請をしなければならない。

()

問9【労働基準法】(休日)(深夜業)(年次有給休暇)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

()

試験日	令和3年5月20日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（一般貨物自動車運送事業の許可）

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。

(×)

問2【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全）

事業者は、事業用自動車の数、荷役その他の事業用自動車の運転に附随する作業の状況等に応じて必要となる員数の運転者及びその他の従業員の確保、事業用自動車の運転者とその休憩又は睡眠のために利用することができる施設の整備及び管理、事業用自動車の運転者の適切な勤務時間及び乗務時間の設定その他事業用自動車の運転者の過労運転を防止するために必要な措置を講じなければならない。

(×)

問3【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者が、一般貨物自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしたときは、国土交通大臣は、事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

（ ○ ）

問4【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者たる法人であって、役員のうち、監査役に変更があった場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長への届け出は要しない。

（ × ）

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務をさせてはならないが、運行管理者がやむを得ないと判断したときはこの限りではない。

（ × ）

問6【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項として正しいものには○を、正しくないものには×を記入しなさい。

ア．事故関係者の氏名 （ × ）

イ．事故の発生日時 （ ○ ）

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者は、運行管理者資格者証を有する者又は国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者の業務を補助させるための者（補助者）を選任することができる。

（ ○ ）

問8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者は、従業員に対して、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること。

（ × ）

問9【自動車事故報告規則】（速報）

事業者は、その使用する自動車について5人以上の負傷者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

（ × ）

問10【道路運送法】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称及び代表者氏名又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ × ）

問 1 1 【道路運送車両法】（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。

また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態または適合しない状態にあるときは、保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。

（ ○ ）

問 1 2 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（ ○ ）

問 1 3 【労働基準法】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。明示された労働条件が事実と相違する場合は、労働者は即時に労働契約を解除することができるが、就業のために住居を変更した労働者が、契約解除の日から 1 4 日以内に帰郷する場合においては、使用者は、必要な旅費を負担しなければならない。

（ ○ ）

問14【労働基準法】(解雇の予告)

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも15日前にその予告をしなければならない。15日前に予告をしない使用者は、15日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

(×)

問15【労働安全衛生法】(事業者等の責務)

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

(○)

問16【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ自由な競争を促進し、事業者の創意を發揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の健全で自由な発達を促進することを目的とする。

(×)

問17【下請代金支払遅延等防止法】(目的)

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護し、もって取引の安全に寄与することを目的とする。

(×)

問18 【下請代金支払遅延等防止法】（下請代金の支払期日）

下請代金の支払期日が定められなかつたときは親事業者が下請事業者の給付を受領した日が、法第2条の2第1項の規定に違反して下請代金の支払期日が定められたときは親事業者が下請事業者の給付を受領した日から起算して30日を経過した日の前日が下請代金の支払期日と定められたものとみなす。

(×)

Ⅱ. 次の問題について、該当するものを選び（ ）内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】（欠格事由）（許可の基準）

次の文章のうち、許可に関する欠格事由及び許可の基準として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び、（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. その事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る経済的基礎及びその他の能力を有するものであること。
- イ. 許可を受けようとする者が1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しないものであるときは、許可をしてはならない。
- ウ. その事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- エ. 事業用自動車の種別、自動車車庫の規模その他の国土交通省令で定める事項に関し、その事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。

(エ)

問2 【貨物自動車運送事業法】（運賃及び料金等の掲示）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（掲示事項）

事業者が、主たる事務所その他の営業所に掲示しなければならないものとして法で定められているものについて、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運送約款
- イ. 定款
- ウ. 業務の範囲（許可に付された条件によって業務の範囲が限定されている場合に限る。）

(イ)

問3【貨物自動車運送事業法施行規則】（運送約款の記載事項）

貨物自動車運送事業法第10条第1項に規定する運送約款に記載しなければならない事項として正しいものはどれか。次のア～オの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車に関する事項
- イ. 損害賠償その他責任に関する事項
- ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項
- エ. 事業者の保管施設に関する事項
- オ. 運行管理者に関する事項

(イ)

問4【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
- イ. 氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 資本金の額を変更した場合
- エ. 休止していた一般貨物自動車運送事業を再開した場合

(ウ)

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行記録計による記録）

貨物自動車運送事業輸送安全規則により運行記録計による乗務の記録が義務づけられる車両について、以下の文章の【 】内に当てはまる語句を次のア～クの中からそれぞれ1つ選び【 】にその記号を記入しなさい。

事業者等は、車両総重量が【 ウ 】以上又は最大積載量が【 ア 】以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を【 オ 】保存しなければならない。

ア. 4トン	イ. 5トン	ウ. 7トン	エ. 8トン
オ. 1年間	カ. 2年間	キ. 3年間	ク. 5年間

問6【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者はどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運転免許証の更新を行った者
- イ. 高齢者（65才以上の者をいう。）
- ウ. 運転経歴が5年間を満たさない者

（ イ ）

問7【自動車事故報告規則】(定義)

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 荷物をき損・破損させたもの
- エ. 酒気帯び運転を伴うもの
- オ. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

(ウ)

問8【道路運送車両法】(日常点検整備)(自動車の構造)(整備管理者)
(変更登録)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その運行の開始前において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- イ. 自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量等について、道路運送車両の保安上の技術基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- ウ. 大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければならない。
- エ. 自動車の所有者は、自動車の使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から2週間以内に、国土交通大臣が行う変更登録の申請をしなければならない。

(エ)

問9【労働基準法】(休日)(深夜業)(年次有給休暇)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(ウ)

北陸信越運輸局

(注)受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回							再試験							合計																
	受験者数	内訳		合格者数	不合格者数	内訳		受験者数	内訳		合格者数	不合格者数	内訳		受験者数	内訳		合格者数	不合格者数	内訳		合格率									
		新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等							
R3.5.20	5	5	0	2	2	0	3	3	0	40.0%	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	100.0%	6	6	0	3	3	0	3	3	0	50.0%